

# 有価証券報告書

第 3 2 期

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 1 に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、監査報告書及び内部統制監査報告書、内部統制報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

## 目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	8
2 事業等のリスク	8
3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
4 経営上の重要な契約等	16
5 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1 設備投資等の概要	17
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	23
3 配当政策	24
4 株価の推移	24
5 役員の状況	25
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1 連結財務諸表等	33
2 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1 提出会社の親会社等の情報	74
2 その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
(添付) 監査報告書及び内部統制監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【事業年度】** 第32期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 博

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1529

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【電話番号】** 06-6373-1595

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 藤田 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,032,453	10,390,693	10,676,230	10,888,371	11,243,646
経常利益 (千円)	510,324	468,993	402,376	267,455	317,124
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	309,446	210,912	184,570	132,298	102,191
包括利益 (千円)	310,248	208,701	185,955	135,156	105,612
純資産額 (千円)	2,205,953	2,362,771	2,205,341	2,285,517	2,334,491
総資産額 (千円)	6,076,357	6,420,897	6,600,248	6,829,167	7,988,748
1株当たり純資産額 (円)	376.20	402.12	399.10	413.61	422.48
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.85	35.90	32.86	23.94	18.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	52.55	35.88	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.3	36.8	33.4	33.5	29.2
自己資本利益率 (%)	14.9	9.2	8.1	5.9	4.4
株価収益率 (倍)	14.2	25.5	26.2	38.2	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	358,049	788,649	523,407	464,644	356,759
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△439,185	△438,795	△347,376	△572,397	△1,126,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△35,640	△96,165	△76,902	△108,771	673,040
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	841,232	1,094,921	1,194,049	977,272	882,402
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	526 〔1,042〕	546 〔1,089〕	621 〔996〕	623 〔1,036〕	662 〔1,077〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	9,482,192	9,856,971	10,212,873	10,398,546	10,876,607
経常利益 (千円)	522,206	465,592	374,190	214,310	332,124
当期純利益 (千円)	266,185	215,338	167,978	95,882	179,286
資本金 (千円)	233,608	235,108	235,108	235,108	235,108
発行済株式総数 (株)	5,864,000	5,876,000	5,876,000	5,876,000	5,876,000
純資産額 (千円)	2,035,742	2,196,986	2,022,964	2,066,976	2,191,218
総資産額 (千円)	5,736,083	6,066,550	6,297,963	6,415,337	7,684,547
1株当たり純資産額 (円)	347.17	373.91	366.10	374.06	396.55
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	9.20 (4.60)	9.50 (4.75)	9.80 (4.90)	10.10 (5.05)	10.40 (5.20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.46	36.65	29.90	17.35	32.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	45.20	36.63	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.5	36.2	32.1	32.2	28.5
自己資本利益率 (%)	13.8	10.2	8.0	4.7	8.4
株価収益率 (倍)	16.5	25.0	28.8	52.7	30.6
配当性向 (%)	20.2	25.9	32.8	58.2	32.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	493 〔977〕	514 〔1,027〕	583 〔943〕	589 〔982〕	618 〔1,048〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和62年1月	大阪府にて昭和57年7月に創業した個人経営の学習塾である開成教育セミナーを法人化(株)成学社を設立
平成2年12月	「個別指導学院フリーステップ」として個別形態の進路指導、学習指導を開始
平成9年7月	「フリーステップ代ゼミサテライン予備校」(現「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」)として衛星授業による学習指導を開始
平成9年8月	兵庫県での教室展開を開始
平成11年3月	滋賀県での教室展開を開始
平成13年10月	個別指導学院フリーステップ フランチャイズ事業を開始
平成14年7月	京都府での教室展開を開始
平成14年12月	「開成ハイスクール」として高校生向けの進路指導、学習指導を開始
平成15年5月	全額出資子会社(有)アドユニット(現(株)アプリス)設立
平成15年6月	飲食事業を開始
平成16年7月	不動産賃貸事業を開始
平成17年9月	奈良県での教室展開を開始
平成17年10月	飲食事業を全額出資子会社(株)アプリスに移管
平成20年3月	(株)ファイブランズより学習塾を譲受、「エール進学教室」を開校
平成20年8月	ジャスダック証券取引所(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ株式を上場
平成21年3月	(株)進学教育研究所より学習塾「京大セミナー」を譲受
平成21年12月	兵庫県東播磨地区で個別指導形態の学習塾を展開する(株)個夢の全株式を取得し連結子会社化、「個別教育システム アイナック」を開校
平成22年2月	連結子会社(株)東京フェリックスを設立
平成23年3月	東京都での教室展開を開始
平成23年12月	英語を公用語とする外国人講師の派遣事業並びに英会話教室「I V Y」を運営する(株)アイビーを連結子会社化
平成25年10月	当社を存続会社として(株)東京フェリックスを吸収合併 (株)アプリスを存続会社として(株)アイビーを吸収合併
平成26年3月	小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」を開始
平成27年3月	徳島県での教室展開を開始
平成27年4月	知育特化型保育園「かいせい保育園」(注)、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」を開始
平成27年12月	「アイテラス保育園」を運営する(株)global bridge 大阪の全株式を取得し連結子会社化
平成29年3月	(株)アプリスがフィリピン共和国にて連結子会社 APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP. を設立、同年7月に日本人を対象に英語教育を行う「Kaisei English Academy」を開始
平成29年4月	認可保育所「かいせい保育園」を開始 外国人留学生を対象とする「開成アカデミー日本語学校」を開始
平成29年10月	当社を存続会社として(株)個夢を吸収合併

(注) 平成29年4月より認可保育所として運営しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と関係会社4社（子会社3社及び親会社1社）で構成されており、教育関連事業を主とし、不動産賃貸事業、飲食事業に取り組んでおります。親会社である㈱ニューウェーブとは、当社との間に営業上の取引があります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 教育関連事業

当社は、乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業として、「クラス指導部門」、「個別指導部門」、「保育部門」および「その他の指導部門」に分けて学習指導等を行い、大阪府を中心とした近畿圏並びに東京都にて学習塾等を展開しております。

クラス指導部門では、「もっと伸びる、信頼の指導」をモットーに、「開成教育セミナー」、「エール進学教室」の塾名で教室を展開しております。各ブランドには中学受験に特化した「開成ベガ」、現役高校生を対象とした「開成ハイスクール」のコースを設け、学力別クラス編成に基づいた指導を行っております。

個別指導部門では、「キミだけに全力指導」をモットーに、「個別指導学院フリーステップ」、「ハイグレード個人指導ソフィア」、「中学受験・大学受験専門個別指導 アルサポート」、「開成教育グループ代ゼミサテライン予備校」の塾名で教室を展開しております。なお、「個別指導学院フリーステップ」ではフランチャイズ事業を行っております。

保育部門では、認可保育所「かいせい保育園」、小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」および「アイテラス保育園」を運営しております。

その他の指導部門では、小学生の滞在型アフタースクールである「かいせい こどもスクール」、外国人留学生に日本語教育を行う「開成アカデミー日本語学校」、フィリピン共和国セブ市において日本人を対象に英語教育を行う「Kaisei English Academy」、研修施設「淡輪ハウス」の運営、学校法人への講師派遣並びに英語を公用語とする外国人講師の派遣を行っております。

<各部門におけるブランドの展開状況>

		平成30年3月31日現在			
ブランド名	内容	部門別都府県別教室数			
		大阪	滋賀	他	
クラス指導部門	開成教育セミナー	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の進学指導・学習指導	70	18	11
	エール進学教室	小学生・中学生・高校生を対象にしたクラス指導形態の進学指導・学習指導	2	—	—
個別指導部門	個別指導学院フリーステップ	小学生・中学生・高校生・高校卒業生を対象にした個別形態の進学指導・学習指導	108 (9)	18 (1)	67 (14)
	ハイグレード個人指導ソフィア	塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の進学指導・学習指導	2	—	—
	中学受験・大学受験専門個別指導アルサポート	首都圏で展開する塾生1人につき講師1人が指導を行う完全個別指導形態の進学指導・学習指導	—	—	2
	開成教育グループ代ゼミサテライン予備校	代々木ゼミナールと提携し、高校生及び高校卒業生を対象に通信衛星を通じた講座を開講	79	13	51
保育部門	かいせい保育園	0歳から5歳の子どもを対象にした定員50名以上で運営する認可保育所	3	—	—
	かいせいプチ保育園	0歳から2歳の子どもを対象にした定員19名以下で運営する小規模認可保育所	7	—	—
	アイテラス保育園	兵庫県神戸市で運営する0歳から2歳の子どもを対象にした小規模認可保育所	—	—	1
その他の指導部門	かいせい こどもスクール	小学生を対象にした放課後や長期休暇中における保育活動	1	—	—
	開成アカデミー日本語学校	外国人留学生を対象にした日本語教育	1	—	—
	Kaisei English Academy	フィリピン共和国セブ市にて日本人を対象にした英語教育	—	—	1

(注) 1 ( )内は外教でフランチャイズの教室数であります。

2 各府県における直営教室の拠点数は大阪府151教室、滋賀県28教室、他77教室であります。

(主な関係会社) 当社、㈱global bridge 大阪及びAPLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.



(2) 不動産賃貸事業

不動産を効率的に活用するため、所有不動産の一部を賃貸しております。

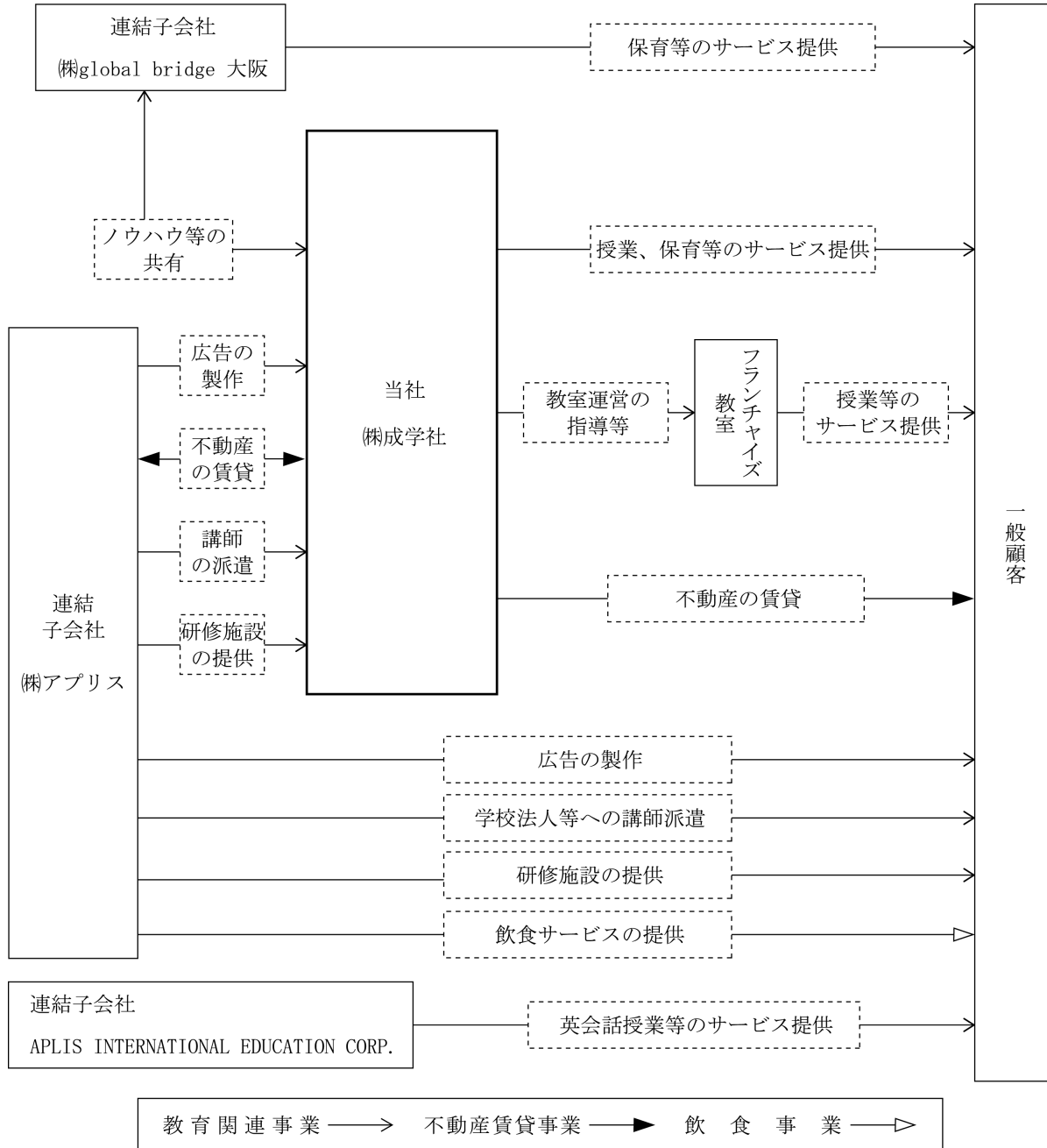
(主な関係会社) 当社及び㈱アプリス

(3) 飲食事業

当社連結子会社㈱アプリスにおいて、大阪市にて2店舗を運営しております。

(主な関係会社) ㈱アプリス

事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

親会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)ニューウェーブ	大阪府吹田市	10,000	不動産賃貸事業	21.2 [29.4] (注) 2	当社と、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は1名であります。

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2 「議決権の被所有割合」欄の[外書]は、緊密な者の所有割合であります。

連結子会社は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アプリス (注) 2	大阪市北区	32,500	教育関連事業 不動産賃貸事業 飲食事業	100.0	当社は、銀行借入の債務保証及び担保提供を行っております。また、不動産の賃貸借契約を締結しております。 役員の兼任は3名であります。
(株)global bridge 大阪	大阪市北区	10,000	教育関連事業	100.0	役員の兼任は4名であります。
APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP. (注) 4	フィリピン共 和国セブ市	1,200 千フィ リピン ペソ	教育関連事業	100.0 (100.0)	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 当社は平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社個夢を吸収合併いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	627 [1,052]
不動産賃貸事業	— [—]
飲食事業	1 [16]
全社(共通)	34 [9]
合計	662 [1,077]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。  
 5 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
618 [1,048]	37.55	7.03	4,316,231

セグメントの名称	従業員数(名)
教育関連事業	584 [1,039]
不動産賃貸事業	— [—]
全社(共通)	34 [9]
合計	618 [1,048]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
 3 臨時従業員には契約社員、非常勤講師、パートタイム従業員の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。  
 6 不動産賃貸事業は管理部門の従業員が兼務で運営、管理を行っており、専任の従業員はおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、創業35周年を機に、基本ビジョンを制定、経営理念を新たにし、「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」を事業ドメインとして事業展開を行ってまいります。

##### [基本ビジョン]

私たちは人の成長を育む事業を通じて日本を代表する企業を目指します。

##### [経営理念]

私たちは、創造的で質の高い教育、保育、文化事業を通じて次世代の健全な成長と学びの支援を行い、世界で活躍できる人材の育成と豊かで平和な社会づくりに貢献します。

当社グループでは、経営環境の変化に対応し多様なニーズに応えるため、教育サービスの向上、ブランド競争力の強化を図っております。当社が運営する学習塾では、指導形態の異なるクラス指導と個別指導をともに発展させることを基本戦略に掲げ、幅広い学齢層を対象に事業を展開することで教務と経営のリスク分散を図り、学習塾で培ったノウハウを活かし、小学生の滞在型アフタースクール「かいせい こどもスクール」、「開成アカデミー日本語学校」の運営等、幅広い教育分野で事業展開を行っております。また、待機児童の解消という社会的要請に応えるべく、「かいせい保育園」をはじめとした保育分野でも積極的に事業展開しております。その他、業務提携、M&A等による業界再編が進む学習塾業界において、当社グループの教育理念と一致する同業他社と様々な形で連携し、事業拡大を図ってまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、少子化の長期的な影響、景況感の不透明さにより大変厳しい状況が続くものと予想されます。また、従来の教育サービスに加え、ICTを活用した教育サービス、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まりを受け、他業界からの参入も増加しております。

こうした中、当社グループでは、以下の施策に取り組み、事業の拡大と収益性の向上を図ることが重要な課題となっています。

- ・教務力を活かした学習指導・進路指導による、難関校合格実績の着実な積み重ね
- ・ドミナント展開によるブランド力の向上、集客力の強化
- ・フランチャイズ展開の強化等による未開校地域への進出
- ・保育所の運営、日本語学校の運営、講師派遣等、学習塾に限らない教育分野での事業展開

### 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 社会的環境について

##### ① 学齢人口の減少、待機児童の減少

当社グループの属する学習塾業界は、少子化の問題に直面しております。少子化は、塾生となりうる児童の絶対数の減少という直接的な影響に留まらず、一部の学校を除いた入学試験の平易化がおり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下に繋がる可能性があります。

また、保育業界においては、国が目指す「待機児童ゼロ」の方針の下、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所の新規参入を促すとしており市場規模の拡大が見込まれるものの、保育所の増加により待機児童が減少する可能性があります。

今後、出生率の低下等により予想以上に少子化が進行した場合、待機児童が減少し保育施設の需要が衰退した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 近畿圏の人口・経済動向について

当社グループは、大阪府を中心とした近畿圏に学習塾を展開しております。平成30年3月末において、直営教室を大阪府151教室、滋賀県28教室、兵庫県29教室、京都府20教室、奈良県3教室、東京都24教室、海外1教室を展開しており、特に、大阪府における教室数は当社グループの教室数の59.0%を占めております。したがって、大阪府ないしは近畿圏の人口動向及び経済動向によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 教育制度等の変更について

学習指導要領の改訂や入試制度の変更など行政による教育制度の変更も度々行われております。当社グループでは、これらの教育制度の変更に対応して学習指導並びに進路指導を行っております。

しかしながら、これらの制度変更により早期の対応が行えなかった場合は、塾生数の減少を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 競合に関する影響について

当社グループが主要なターゲットとしている高校受験に向けた学習塾には多くの競合先があります。当社グループでは、難関公立高校への受験合格者数を増加させ、多様化するニーズに対応することで競合先との差別化を図り、塾生数の増加に努めております。

また、保育業界においては、深刻な待機児童問題を解消すべく、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあり、競合先は増加する傾向にあります。当社グループでは、よりニーズの高い地域に開園し園児の確保に努めております。

しかしながら、合格実績が低下した場合もしくは競合先の合格実績が相対的に上昇した場合、あるいはニーズに合致した教育及び保育サービスが提供できなかった場合には、入塾生及び通塾生の減少、園児の減少等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 災害・感染症の発生について

当社グループが事業展開している地域において、大規模な地震等の災害の発生や感染症が発生した場合、当社グループの一部又は全部の業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えての体制整備に努めておりますが、対応が不十分な場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 事業展開について

### ① 人材の確保と教育及び保育

当社グループでは、正社員又は契約社員が教員として学習指導及び進路指導を行うとともに、優秀な大学生等を講師として採用し、教務にあっております。また、保育施設では、保育士の資格保有者が保育サービスを提供しております。当社グループにおいて、人材は重要な経営資源であり、教員、講師及び保育士の安定的確保と内部育成は、提供する教育及び保育の質に直結するものであります。当社グループでは要員計画に沿った適切な人材を確保するために新卒採用及び中途採用を実施しているほか、多数の臨時講師を確保するための採用活動も実施しております。また、様々な研修を実施し従業員教育に努めることにより、人材の早期育成を図り、能力を公正に評価する人事評価制度や褒賞制度により社内の活性化を図っております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画通りに行えない場合や、人材が大量に退職した場合には、新規教室開校計画の遂行に支障が生じる可能性があるとともに、提供する教育及び保育の質の低下から塾生等のニーズを満たすことが困難になること等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 業績の季節変動について

当社グループは月々の通常授業の他に、春期講習会、夏期特別授業及び夏期合宿、冬期特別授業を行っております。そのため、講習会及び特別授業の実施月は通常授業のみを実施する月に比べ、売上高は高くなっております。また、塾生数に関しましては、期首より月を追うほどに増加し、11月から12月にかけてピークを迎え、卒業を迎える2月から3月にかけて最も塾生数が少なくなる傾向にあります。したがって、講習会・特別授業を実施しない第1四半期（4月～6月）の収益性が低くなる傾向にある一方、第2四半期（7月～9月）・第3四半期（10月～12月）は収益性が高くなる傾向にあります。

### ③ 塾生の安全管理について

当社グループでは、安全な学習環境の提供に努めております。自家用車による送迎を行いやすい立地を教室展開の基本方針とし、一部の教室にスクールバスを導入、安全管理員を配置し、塾生の出迎えや周辺の監視を行っております。これらに関する費用が増加した場合、何らかの事情により当社グループの管理責任が問われる事態が発生し当社グループの評価の低下に繋がった場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 個人情報の取扱

当社グループでは、相当数の塾生等に関わる情報を有しております。社内規程の制定並びに従業員への啓蒙等により、情報漏洩の未然防止を徹底しており、これまで情報の流出等による事故は発生しておりません。

しかしながら、何らかの原因により当社グループの保有する情報が外部に流出した場合は、信用の低下により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ フランチャイズ事業展開

当社グループでは、フランチャイズ契約を加盟者と締結し、教室運営指導、教室用備品及び広告宣伝物等の販売を行うフランチャイズ事業を展開しております。平成30年3月末日現在、「個別指導学院フリーステップ」のフランチャイズ教室として24教室展開しております。フランチャイズ教室は、当社グループと同様のカリキュラム及び教材を使用し、直営教室と同水準の教育サービスを提供しております。

このように当社グループでは、フランチャイズ教室の品質管理に努めておりますが、当社の指導の及ばない範囲で、フランチャイズ加盟者の契約違反等が発生する場合があります。このような事態が生じた場合は、当社グループのブランド名に影響を及ぼし、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 教室展開について

### ① 教室開校

当社グループでは、積極的に新規教室を開校するとともに、事業譲受を行っております。新規開校及び事業譲受にあたっては、立地条件及び塾生の通塾安全性の確保等の社内における開校方針に従って物件選定を行っております。

しかしながら、希望する物件の確保が計画通りに進まない場合には、開校計画が変更になる可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 差入保証金及び建設協力金について

当社グループでは、賃借による出店（教室・店舗）を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、賃貸人に対して保証金等を差入れるケースがほとんどであります。

平成30年3月期末における差入保証金の残高は915,748千円であり、連結総資産の11.5%を占めております。当社グループでは、賃貸人の信用調査を実施することにより差入保証金を保全するとともに、賃貸借契約解除後は未収入金として回収可能性を勘案し適切に貸倒引当金を計上しておりますが、賃貸人の経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動及び将来の成長が阻害され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに建物を建設する場合、賃貸人に対して建設協力金を拠出する場合があります。建設協力金は、賃借料と相殺して返済を受けるものでありますが、何らかの事情により建設協力金の返済が受けられない事態が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 固定資産の減損損失

当社グループでは、教室の新規開校等に伴い設備投資をしており、教室設備等の有形固定資産を有しております。また、当社グループは、事業譲受を行っており、のれんを計上しております。今後とも教室の新規開校等に伴う有形固定資産並びに事業譲受に伴うのれんを計上する方針であります。

当社グループでは、将来のキャッシュ・フローを生み出す資産に投資を行うとともに、当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来においてキャッシュ・フローを当初の想定よりも生み出さず、設備投資の金額を回収できない場合には、減損を認識することになります。有形固定資産の設備投資並びにのれんに対して減損損失を認識することになった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制、子ども・子育て支援に関する国の方針等について

##### ① 主な関連法令について

学習塾運営に関連する主な関連法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報の保護に関する法律等があります。

当社グループでは、すべての従業員に法令等の遵守の重要性及び必要性について周知するとともに、その実践の徹底に努めております。また、当社グループに関連する規制法令のみならず、すべての一般法令等に関して厳格な遵守の下に事業を運営しております。

しかしながら、関連する法令等に基づいて損害賠償請求等に係る訴訟等を将来において提訴される可能性を否定することは出来ず、当該訴訟等の動向によっては、当社グループに関する評価の低下につながり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 食品衛生法について

当社グループの保育施設では、食品衛生法に基づき、厳正な食材管理並びに衛生管理を実施し、各保育施設では、食中毒、賞味期限切れ食材の使用、異物混入等の事故を起こさないよう努力しております。

また、当社子会社㈱アプリスでは、飲食事業を展開しており、飲食店舗は食品衛生法に基づき店舗ごとに所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。各店舗では、定期的に衛生チェックを行い、信頼できる取引先から食材の仕入を行っております。

しかしながら、保育施設において何らかの原因により食の安全に関する重大な問題の発生、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 子ども・子育て支援に関する国の方針について

子ども・子育て支援制度の整備は、国の政策課題の最重要項目の一つとなっており、株式会社等の様々な運営主体による認可保育所への新規参入が拡大している状況にあります。今後、国の方針が変わり、株式会社等による認可保育所の運営が認められなくなった場合には、当社グループにおける保育サービスの提供が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 保育施設の許認可について

当社の運営する「かいせい保育園」、「かいせいブチ保育園」および子会社の運営する「アイテラス保育園」は、保育所設置に関する許認可のもとに運営しております。認可保育所は、保育所ごとに許認可権限を持つ行政機関へ保育所設置の申請を行い、審査を経た上で許認可が付与されます。

今後、何らかの理由によりこれらの許認可が取り消された場合や営業停止となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策、雇用環境の改善等により景況感に明るい兆しがみえつつも、地政学リスクの高まりや欧米の政策動向の不確実性により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少、教育ニーズの多様化により、業界内の競争は厳しさを増しております。また、従来の教育サービスに加え、ICTを活用した教育サービス、保育園、学童保育等の保育サービスへの需要の高まりを受け、異なる業界から当業界への参入も増加しております。

このような状況の下、当社グループにおいては、「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」を主要ブランドとして付加価値のある教育サービスを提供するとともに、認可保育所の開園、外国人留学生を対象とした「開成アカデミー日本語学校」の開校等、幅広い教育および保育ニーズに応え、事業展開を行いました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から1,159,581千円（17.0%）増加し7,988,748千円、負債合計は、同1,110,607千円（24.4%）増加し5,654,257千円、純資産合計は、同48,973千円（2.1%）増加し2,334,491千円となりました。

#### b. 経営成績

当連結会計年度における売上高は11,243,646千円（前年同期比3.3%増）となったものの、営業利益は20,550千円（前年同期比90.1%減）となり、経常利益は317,124千円（前年同期比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は102,191千円（前年同期比22.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### 教育関連事業

##### グループ在籍者数について

部門	平成28年11月末	平成29年11月末	増減率
クラス指導部門	8,900人	8,279人	△7.0%
個別指導部門	15,905人	16,954人	+6.6%
保育部門	164人	302人	+84.1%
その他の指導部門	188人	202人	+7.4%
合計	25,157人	25,737人	+2.3%

（注1）当社グループにおいて例年ピークを迎える11月末時点の在籍者数を記載しております。

（注2）グループ在籍者数は、当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室に通う者は含んでおりません。

クラス指導部門は、市場規模が縮小している影響もあり前年を下回る厳しい状況が続いております。期初の塾生募集期の結果が低調であったことが年間を通じて影響し、11月末時点における塾生数は減少いたしました。1月以降も前年を下回って推移したものの、退塾者数が減少傾向にあるため、期末にかけて徐々に持ち直しました。

個別指導部門は、主要ブランドである「個別指導学院フリーステップ」では、塾生募集施策等の変更により入塾時期が遅れ、前年を下回る塾生数で期初をスタートしたものの、特色である「大学受験に強いフリーステップ」、「点数アップに強いフリーステップ」を継続的にアピールしたことで、5月以降の塾生数は前年から増加して推移いたしました。

保育部門は、運営する認可保育所数が増加したことに伴い定員が増加したため、園児数は前年から大幅に増加いたしました。

その他の指導部門は、平成30年3月にブランドを閉鎖した英会話教室I V Yの生徒数の減少があったものの、平成29年4月に事業を開始した「開成アカデミー日本語学校」の生徒数増加により、前年から増加いたしました。



## 教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期末
クラス指導部門	100	4	3	101
個別指導部門	187	17	1	203
保育部門	9	2	0	11
その他の指導部門	2	2	1	3
直営教場数	236	22	2	256
フランチャイズ教室数	21	5	2	24

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教場数は一致いたしません。

直営教室は、新規開校した21教室（大阪府8、兵庫県3、京都府2、東京都7、海外1）および直営化した1教室（京都府）が増加し、閉鎖した2教室（大阪府1、東京都1）が減少いたしました。これにより、期末における直営教室数は20教室増加し、256教室となりました。

フランチャイズ教室は、新規開校した5教室（大阪府1、兵庫県1、京都府2、東京都1）が増加し、直営化した1教室（京都府）および閉鎖した1教室（香川県）が減少いたしました。これにより、期末におけるフランチャイズ教室数は3教室増加し、24教室となりました。

## 損益について

売上面については、クラス指導部門では塾生数の減少が影響し減収となったものの、個別指導部門では「個別指導学院フリーステップ」における塾生数の伸び、フリーステップ教室の約60%で「代ゼミサテライン予備校」の受講を可能にしたことによる受講者数の増加およびフランチャイズ展開が堅調に推移したこと、保育部門では認可保育所「かいせい保育園」の開園、その他の指導部門では「開成アカデミー日本語学校」の開校がそれぞれ寄与したことで、売上高は11,094,522千円（前年同期比3.5%増）となりました。

損益面については、人件費が高止まりしていることに加え、平成30年4月に認可保育所3園を開園するための人員、設備等の先行投資の発生、積極的な広告宣伝活動を実施したことを主要因として費用が増加したため、セグメント利益（営業利益）は51,053千円（前年同期比77.2%減）となりました。

## 不動産賃貸事業

保有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業は、事業拡大に伴い自社利用スペースを拡大したため賃貸スペースが減少し、売上高は35,234千円（前年同期比25.2%減）、セグメント利益（営業利益）は31,743千円（前年同期比16.7%減）となりました。

## 飲食事業

個人消費の伸び悩み等の影響により飲食店舗の運営には厳しい環境が続き、運営体制の見直し、メニューの改善等を行ったものの損益の好転には至らず、売上高は113,889千円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失（営業損失）は11,939千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）552千円）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、882,402千円となり、前連結会計年度末に比べ、94,870千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、356,759千円（前連結会計年度比107,884千円の収入減）となりました。これは主に減価償却費301,750千円、税金等調整前当期純利益211,311千円、未払金の増加額133,523千円、減損損失90,261千円がそれぞれ計上されたものの、補助金収入315,057千円、法人税等の支払額77,914千円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1,126,072千円（前連結会計年度比553,674千円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,061,325千円、差入保証金の差入による支出89,305千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、673,040千円（前連結会計年度は108,771千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入841,000千円、長期借入金の返済による支出463,247千円等によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	575,587	104.6
不動産賃貸事業	—	—
飲食事業	42,355	89.8
合計	617,942	103.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは塾生に対して学習指導を行うことを主たる業務としておりますので、該当事項はありません。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
教育関連事業	11,094,522	103.5
不動産賃貸事業	35,234	74.8
飲食事業	113,889	89.6
合計	11,243,646	103.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の販売総実績に対する割合については、相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

## ② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」に基づき、次のとおり事業展開を行いました。

### 営業拠点の拡大

当連結会計年度において、直営教室22教室、フランチャイズ教室5教室を新規開校し、それぞれ前期末から20教室、3教室が増加、営業拠点を拡大いたしました。

### 人の成長を育む事業の拡大

当社グループでは、「人の成長を育む事業」を通じて当社グループの成長を図っております。当連結会計年度において、外国人留学生を対象に日本語教育を行う「開成アカデミー日本語学校」、フィリピン共和国セブ市にて日本人を対象に英語教育を行う「Kaisei English Academy」を開校し、事業拡大を図りました。

### 事業拡大にむけた取組み

「個別指導学院フリーステップ」の各教室では、大学受験に定評のある「代ゼミサテライン予備校」を受講できる体制を整備し、各ブランドの相乗効果を図るとともに顧客サービスの向上を図りました。

「個別指導学院フリーステップ」では、公益社団法人全国学習塾協会による「安心塾バイト認証」を取得いたしました。非常勤講師として活躍する大学生アルバイトが安心して働ける環境が第三者機関に評価されたことで、人材確保及び事業拡大につながりました。

#### a. 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度より355,274千円(3.3%)増加し、11,243,646千円となりました。セグメントでは、教育関連事業は新規教室の開校及び認可保育所の開園等により、前連結会計年度比380,331千円(3.5%)増の11,094,522千円となり、不動産賃貸事業はテナント賃貸が減少したことにより、前連結会計年度比11,877千円(25.2%)減の35,234千円となり、飲食事業は個人消費低迷や競合店の増加等による厳しい状況が続いたことから前連結会計年度比13,178千円(10.4%)減の113,889千円となりました。

##### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度より474,478千円(5.3%)増加し、9,376,225千円となりました。これは主として優秀な人材の囲い込み等により給与等の人件費が前連結会計年度比134,048千円(2.4%)増の5,828,212千円、認可保育所の新規開園等に伴い備品費が前連結会計年度比117,492千円(142.8%)増の199,777千円、教室等の増加に伴い支払家賃が前連結会計年度比75,532千円(5.4%)増の1,481,061千円となったことによるものであります。

##### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より67,146千円(3.8%)増加し、1,846,870千円となりました。これは主として、広告媒体の多様化に伴い広告宣伝費が前連結会計年度比59,776千円(11.8%)増の564,532千円となったことによるものであります。

##### (営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度より242,327千円(282.4%)増加し、328,136千円となりました。これは主として認可保育所に対する整備費補助金等の給付に伴い補助金収入315,057千円を計上したことによるものであります。

また、営業外費用は、前連結会計年度より6,306千円(25.0%)増加し、31,561千円となりました。これは主として当連結会計年度に為替差損6,389千円を計上したことによるものであります。

##### (特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、105,813千円となりました。これは主として減損損失90,261千円を計上したことによるものであります。

## b. 財政状態の分析

### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末から237,452千円(9.0%)増加し、2,874,006千円となりました。これは主としてその他に含まれる未収入金が前連結会計年度に比べ277,778千円、営業未収入金が同41,077千円増加し、現金及び預金が前連結会計年度に比べ85,858千円減少したことによります。

### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末から922,128千円(22.0%)増加し、5,114,741千円となりました。これは主として有形固定資産の建物及び構築物が前連結会計年度に比べ699,137千円、土地が同184,683千円、投資その他の資産の差入保証金が同59,303千円増加したことによります。

### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末から774,974千円(26.6%)増加し、3,693,099千円となりました。これは主として短期借入金が前連結会計年度に比べ370,332千円、未払金が同381,103千円増加したことによります。

### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末から335,632千円(20.6%)増加し、1,961,157千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ297,474千円、資産除去債務が同56,412千円増加したことによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末から48,973千円(2.1%)増加し、2,334,491千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ45,553千円増加したことによります。

## c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資金の源泉及び資金の流動性については次のとおりであります。

当社グループの資金需要は、教室運営等に係る運転資金、教室開校等に係る設備投資資金であります。短期運転資金の調達には自己資金及び金融機関からの短期借入を基本とし、長期運転資金及び設備投資資金の調達は金融機関からの長期借入を基本としております。当連結会計年度末における有利子負債(リース債務を含む)の残高は2,953,598千円、現金及び現金同等物の残高は882,402千円となっております。

各セグメントの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ① 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、塾生ならびに保護者の多様なニーズに応え、快適な教育環境の創造と充実のために設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等（差入保証金を含む）の総額は、1,402,537千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （1）教育関連事業

当連結会計年度は総額1,340,159千円の投資を実施しました。

主な内容は、保育所の開園、教室の新設、移転及び改修に伴う内装設備及び差入保証金の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

##### （2）不動産賃貸事業

当連結会計年度は総額1,805千円の投資を実施しました。

主な内容は、自社ビル内装設備の一部改修の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

##### （3）飲食事業

当連結会計年度は総額3,977千円の投資を実施しました。

主な内容は、内装設備の取得の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

##### （4）全社共通

当連結会計年度は総額56,594千円の投資を実施しました。

主な内容は、ITインフラ整備及びシステム開発の支払いであります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

本部機能を有する事業所ならびに主要教室を記載し、その他事業所は各都府県別に合計を記載しております。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
本社 (大阪市北区)	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	統括業務施 設及び賃貸 不動産	170,381	31,980	471,183 (791.96)	41,551	3,333	718,430	130 [88]
旭丘教室 (大阪府豊中市)	教育関連事業	教室	41,593	45	25,328 (194.23)	—	40	67,008	3 [10]
西田辺教室 (大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室	26,567	2,455	—	—	22,061	51,083	6 [9]
北巽教室 (大阪市生野区)	教育関連事業	教室	403	0	—	—	8,510	8,913	3 [8]
東岸和田本部教室 (大阪府岸和田市)	教育関連事業	教室	15,156	1,809	—	—	3,600	20,565	3 [5]
高槻教室 (大阪府高槻市)	教育関連事業	教室	2,097	334	—	—	7,150	9,582	3 [9]
天王寺教室 (大阪市天王寺区)	教育関連事業	教室	2,840	437	—	—	2,400	5,678	2 [6]
天王寺教室 (大阪市阿倍野区)	教育関連事業	教室	1,571	435	—	—	3,950	5,956	2 [3]
堺駅前教室 (大阪府堺市)	教育関連事業	教室	7,855	586	—	—	2,574	11,016	2 [4]
草津駅前教室 (滋賀県草津市)	教育関連事業	教室	2,164	1,240	—	—	7,260	10,664	4 [10]
南草津駅前教室 (滋賀県草津市)	教育関連事業	教室	6,359	1,332	—	—	20,981	28,672	5 [13]
西宮北口教室 (兵庫県西宮市)	教育関連事業	教室	2,245	172	—	—	2,425	4,843	1 [4]
保谷教室 (東京都練馬区)	教育関連事業	教室	6,026	596	—	—	3,360	9,983	3 [7]
日暮里教室 (東京都荒川区)	教育関連事業	教室	3,766	1,550	—	—	2,570	7,886	1 [—]
その他275箇所	教育関連事業及び 不動産賃貸事業	教室、保育 所、保養施 設及び賃貸 不動産	1,911,614	188,414	439,188 (1489.36) [495.23]	59,267	825,313	3,423,799	450 [872]
合計	—	—	2,200,644	231,391	935,700	100,819	915,528	4,384,084	618 [1,048]

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 現在休止中の設備はありません。  
 3 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6,000千円であります。  
 なお、賃借している土地の面積は[ ]で外書きしております。  
 4 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
西田辺教室	教育関連事業	教室	1,011.13	37,030
松原駅前教室	教育関連事業	教室	618.06	22,711
草津駅前教室	教育関連事業	教室	586.10	18,909

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
㈱アプリス	本社 (大阪府大阪市北区)	教育関連事業	統括業務施設	—	1,322	—	—	3,432	4,754	20 [10]
	淡輪ハウス (大阪府泉南郡)	教育関連事業	研修施設	111,615	302	12,107 (2080.25)	—	—	124,026	2 [2]
	開成豊中ビル (大阪府豊中市)	不動産賃貸事業	賃貸不動産	16,851	—	62,000 (250.85)	—	—	78,851	— [—]
	茶屋町炉端 樂兵衛 (大阪府大阪市北区) 他1店舗	飲食事業	飲食店舗	12,371	1,617	—	—	8,366	22,355	1 [16]
	合計	—	—	140,838	3,242	74,107	—	11,799	229,988	23 [28]
㈱global bridge 大阪	新神戸アイテラス 保育園 (兵庫県神戸市中央 区)	教育関連事業	保育所	10,289	148	97,933 (99.65)	—	250	108,621	8 [1]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
㈱global bridge 大阪	新神戸アイテラス保育園	教育関連事業	保育所	99.65	2,604

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	差入 保証金	合計	
APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.	Kaisei English Academy (フィリピン共和国 セブ市)	教育関連事業	英語学校	6,143	1,819	—	—	2,220	10,183	13 [—]

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の設備はありません。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.	Kaisei English Academy	教育関連事業	英語学校	839	8,701

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成30年3月31日現在において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	19,200	5,864,000	2,400	233,608	2,400	173,608
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	12,000	5,876,000	1,500	235,108	1,500	175,108
平成27年4月1日～ 平成30年3月31日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	1	67	1	15	7,602	7,690	—
所有株式数(単元)	—	640	1	22,395	5	15	35,699	58,755	500
所有株式数の割合(%)	—	1.09	0.00	38.12	0.01	0.03	60.75	100.00	—

(注) 自己株式350,260株は、「個人その他」に3,502単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,453,000	26.29
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	21.28
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	7.23
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号	272,700	4.93
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	3.14
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8	159,000	2.87
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1	127,000	2.29
永井 博	大阪府豊中市	86,839	1.57
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	1.06
株式会社MM印刷	大阪府大阪市北区本庄西2丁目1-10	57,000	1.03
計	—	3,964,139	71.74

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式350,260株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 三丁目1番2号	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	350,260	—	350,260	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は、含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期にわたる安定基盤の確立に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり10.40円（うち中間配当5.20円）を実施することを決定しました。この結果、配当性向は32.0%となりました。

内部留保した資金については、将来における株主利益の拡大並びに経営の一層の充実に備え、事業拡大のための設備投資に有効に活用していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月13日 取締役会	28,733	5.20
平成30年6月28日 定時株主総会	28,733	5.20

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	841	950	950	949	1,078
最低(円)	600	740	788	825	861

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	975	968	1,018	1,078	1,063	1,038
最低(円)	941	946	966	1,000	957	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	—	太田 明弘	昭和29年2月4日生	昭和51年4月 関西教育学院入社 昭和57年3月 同社退社 昭和57年7月 開成教育セミナー創業 昭和62年1月 当社設立 同 代表取締役社長 平成13年6月 (株)レコ 代表取締役 平成15年5月 (有)アドユニット(現(株)アプリス)設立 同 同社代表取締役社長 平成21年12月 (株)個夢 取締役 平成22年2月 (株)東京フェリックス 代表取締役社長 平成23年8月 (株)アプリス 取締役(現任) 平成23年12月 (株)アイビー 取締役 平成27年12月 (株)global bridge 大阪 取締役(現任) 平成30年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,453,000
代表取締役 社長	—	永井 博	昭和38年9月6日生	昭和62年4月 関西大倉高校 非常勤講師 昭和63年3月 同校退職 昭和63年4月 当社入社 平成3年7月 当社取締役教務次長 平成12年4月 当社取締役第二事業部長 平成18年5月 当社常務取締役 平成21年12月 (株)個夢 代表取締役社長 平成25年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	86,839
常務取締役	—	藤田 正人	昭和36年1月7日生	昭和58年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成17年10月 当社へ出向 同 株式公開準備室長 平成19年4月 当社社長室長 平成19年8月 当社取締役管理部長 平成20年1月 当社へ転籍 平成21年12月 (株)個夢 取締役 平成22年2月 (株)東京フェリックス 取締役 平成23年12月 (株)アイビー 取締役 平成24年4月 当社取締役経営企画部長 平成27年4月 当社取締役経営企画部長兼人事部長 平成27年12月 (株)global bridge 大阪 取締役(現任) 平成30年5月 当社取締役 平成30年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	17,004
取締役	—	浅生 千春	昭和34年2月26日生	昭和58年5月 関西教育学院入社 昭和61年3月 同社退社 昭和61年4月 明智塾入社 平成3年3月 同社退社 平成3年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部次長 平成15年6月 当社取締役第三事業部長 平成17年8月 (株)アプリス 取締役 平成18年4月 当社取締役経営企画部長 平成19年4月 当社取締役開発部長 平成24年4月 当社取締役管理開発部長 平成28年6月 (株)アプリス 代表取締役社長 平成29年4月 当社取締役(現任) 平成29年6月 (株)global bridge 大阪 代表取締役社長(現任) 平成30年4月 (株)アプリス 取締役(現任)	(注)3	31,267

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	—	檜浦 達也	昭和41年11月19日生	平成5年4月 (株)日本給食入社 平成9年4月 同社退社 平成9年6月 当社入社 平成18年4月 当社個別指導部長 平成20年4月 当社執行役員個別指導部長 平成26年6月 当社取締役個別指導部長 平成29年4月 当社取締役企画開発部長 平成30年4月 当社取締役(現任) (株)アプリス 代表取締役社長(現任)	(注)3	14,014
取締役	—	平井 周	昭和37年10月6日生	平成2年4月 学校法人此花学院勤務 平成3年4月 学校法人此花学院 常務理事 平成22年4月 学校法人此花学院(現学校法人借星学園) 学院長室室長 平成22年8月 当社取締役(現任)	(注)3	4,000
常勤監査役	—	新土居 友一	昭和36年4月1日生	昭和62年3月 (株)教育進学研究所入社 平成10年5月 同社取締役 平成21年3月 同社退社 平成21年3月 当社入社 同 ブロック長 平成29年6月 当社監査役(現任) (株)アプリス 監査役(現任) (株)global bridge 大阪 監査役(現任)	(注)4	—
非常勤監査役	—	竹山 直彦	昭和40年12月14日生	平成3年4月 (株)日本総合研究所入社 平成4年8月 同社退社 平成14年10月 同 弁護士登録 権藤健一法律事務所入所 平成18年5月 当社非常勤監査役(現任) 平成20年12月 権藤健一法律事務所退所 平成21年1月 竹山法律事務所開設 平成24年5月 竹山・田上法律事務所開設 平成26年12月 竹山法律事務所開設	(注)5	2,730
非常勤監査役	—	上田 文雄	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 大阪国税局入局 平成16年7月 大阪国税局退職 平成16年8月 税理士登録 平成16年9月 上田文雄税理士事務所開設 平成19年8月 当社顧問税理士 平成19年12月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	13,677
計						1,622,531

- (注) 1 取締役平井周は、社外取締役であります。  
2 非常勤監査役竹山直彦及び非常勤監査役上田文雄は、社外監査役であります。  
3 平成29年6月28日開催の定時株主総会の時から2年  
4 平成29年6月28日開催の定時株主総会の時から2年  
5 平成27年6月25日開催の定時株主総会の時から4年  
6 当社は平成18年4月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	—	浅井 一行

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスをより一層充実させることを重要な経営課題のひとつと捉え、経営の執行と監督の分離、法規等の遵守、企業倫理の確立を進めております。これにより、経営の透明性を高め、適正な経営の実現を目指しております。

#### ① 企業統治の体制

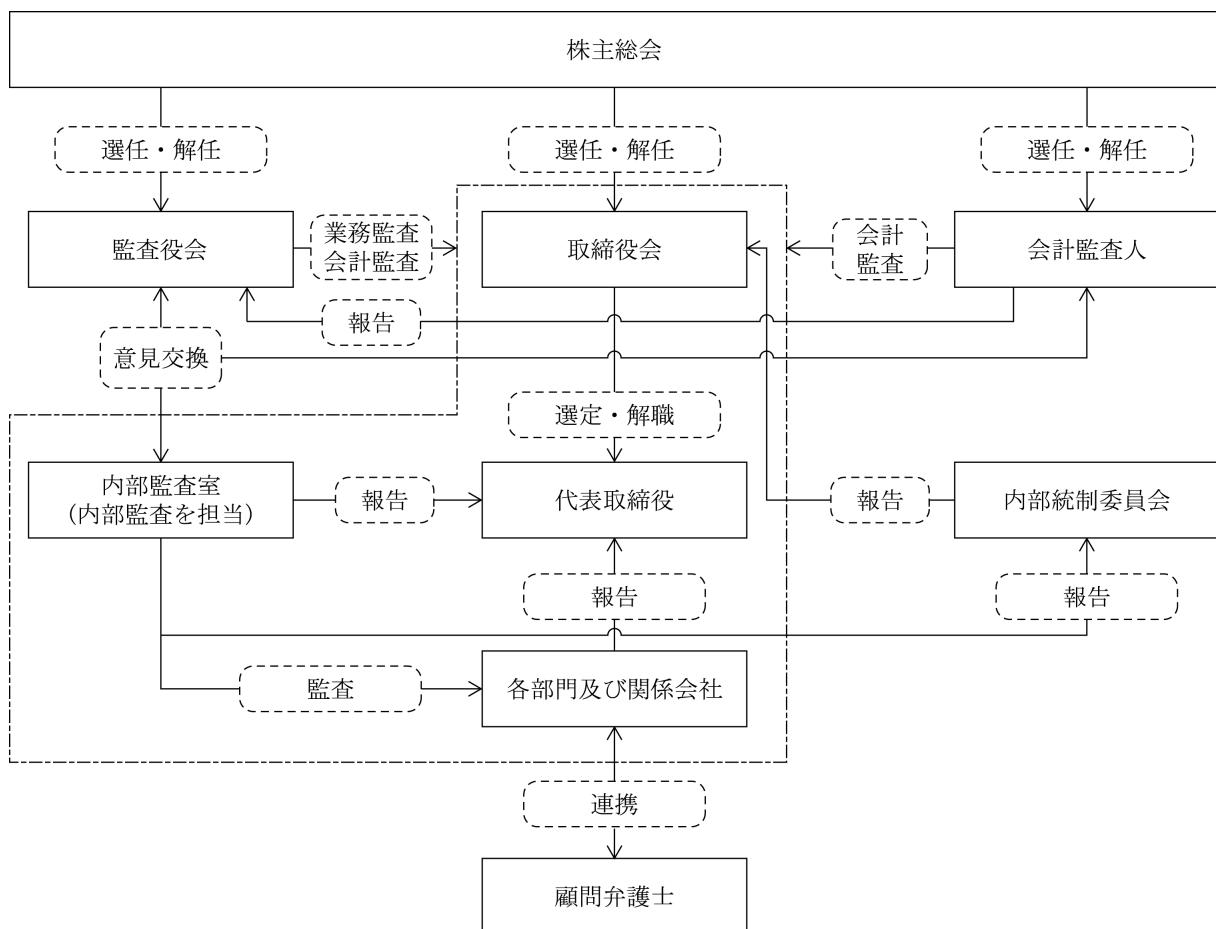
##### a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項及び経営における重要事項についての決定・報告を行っております。また、取締役（非常勤を除く。）及び部長以上の役職者で構成する経営会議を月1回開催し、営業上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役（非常勤を除く。）及び常勤監査役並びに課長以上の役職者で構成する統括会議を月1回開催し、経営状況の正確な把握と情報の共有化を図り、営業上の重要事項や課題について討議しております。

当社は監査役会制度を採用しております。経営監督を行う監査役会は、監査役3名(内、非常勤監査役2名)が就任し、月1回の監査役会を開催しております。取締役会には監査役全員が出席し、取締役の職務執行状況につき監査を行っております。

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。

また、法的な判断が必要な場合には、顧問弁護士に随時確認し、アドバイスを受ける体制を採っております。



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役会設置会社として、社外監査役による中立的視点のもと、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役及び監査役会は取締役との会合等を通じて、会社の対処すべき課題、リスク等について意見交換することで経営監督を行っております。また、社外取締役は、取締役会で独立した立場から意見を述べるとともに経営監督機能を強化する役割を担っております。このような体制が効果的かつ効率的な企業統治を図ることができるかと判断し、現体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、財務報告の信頼性を高めること、法令等の遵守、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。また、更なる透明性の高い経営を実現すべく代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制を推進する体制を強化しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は、責任ある民間教育機関として継続的に存続・発展を目指す企業として、リスクマネジメントは重要な課題であると考えております。学習塾業界に関連する法令は、特定商取引に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法、消費者契約法、著作権法、個人情報保護法等があります。当社は、法令及び定款・諸規程等を遵守し、問題を早期に発見、対処できる体制づくりに努めております。

特に、当社が保有している個人情報に関しては、「個人情報管理規程」を設け、継続的に社員教育を行っております。これに併せて、内部監査室は各部署・教室における情報管理状況を調査し、必要に応じて指導を行っております。

また、塾生の安全確保のため、防災・防犯対策マニュアルを配布し、各教室に周知徹底を図るとともに、年1回の防災訓練を実施しております。

e. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、各子会社を管轄する取締役を取締役会で選任するとともに、関係会社管理規程を制定し、子会社の業務の適正性を確認しております。また、内部監査室では、子会社についても同様に職務執行状況について、適宜監査を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

当社では、社長直属の独立部署として内部監査室を設置し、各部門及び関係会社の業務執行の妥当性・適法性・効率性について確認、検証を行うため、監査計画に基づく教室及び各部署に対する訪問監査を行っております。監査結果については社長に報告し、業務改善に役立てております。

監査役監査につきましては、月1回の監査役会により監査役間の連携を図っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、議事録閲覧や各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握する体制を採っております。

監査役と監査法人、内部監査室との連携につきまして、監査法人と随時に意見交換を行い会計監査の報告を受けること等により監査の実効性を高めるとともに、内部監査室と協力して監査を実施することで、社内情報の把握に努めております。



### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の更なる公正化とコーポレート・ガバナンス強化を図るため社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。社外取締役は中立的立場から経営に関する意思決定に参加するとともに取締役会の監督を行っております。社外監査役は、経営の意思決定及び職務執行状況を中立的第三者の立場から監視する役割を果たしております。

社外取締役である平井周氏は、当社が寄付を行っている学校法人此花学院（現学校法人偕星学園）の出身ですが、取引の規模、性質に照らして、株主並びに投資者の判断に影響を及ぼすおそれはなく、社外取締役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。社外監査役である竹山直彦氏は竹山法律事務所の代表を務め、社外監査役である上田文雄氏は上田文雄税理士事務所の代表を務めておりますが、当社と竹山法律事務所及び上田文雄税理士事務所との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役が保有する当社の株式の数は、「5 役員の状況」に記載しております。また、社外監査役である上田文雄氏を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を確保するという社外役員の趣旨に鑑み選任しております。

また、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門である内部監査室との関係については、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において、適宜報告及び意見交換が行われております。

### ④ 役員の報酬等

#### a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,630	69,630	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,050	4,050	—	—	—	1
社外役員	9,600	9,600	—	—	—	4

#### b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮した上で、取締役会の決議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 35,873千円

- b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,597	円滑な取引関係を維持するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,854	円滑な取引関係を維持するため
㈱ウィザス	10,000	3,790	事業戦略投資のため
㈱早稲田アカデミー	1,500	1,914	事業戦略投資のため
㈱秀英予備校	3,000	1,440	事業戦略投資のため
㈱京進	2,000	808	事業戦略投資のため
㈱東京個別指導学院	500	794	事業戦略投資のため
㈱阿波銀行	1,000	706	円滑な取引関係を維持するため
㈱明光ネットワークジャパン	300	366	事業戦略投資のため
㈱レアジョブ	100	188	事業戦略投資のため
㈱リソー教育	200	135	事業戦略投資のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5,576	円滑な取引関係を維持するため
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,200	5,349	円滑な取引関係を維持するため
㈱ウィザス	10,000	4,270	事業戦略投資のため
㈱早稲田アカデミー	1,500	2,371	事業戦略投資のため
㈱京進	2,000	1,894	事業戦略投資のため
㈱秀英予備校	3,000	1,440	事業戦略投資のため
㈱阿波銀行	2,000	1,364	円滑な取引関係を維持するため
㈱東京個別指導学院	500	565	事業戦略投資のため
㈱明光ネットワークジャパン	300	385	事業戦略投資のため
㈱レアジョブ	100	183	事業戦略投資のため
㈱リソー教育	200	159	事業戦略投資のため

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならび

に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、仰星監査法人と監査契約を締結しております。四半期及び期末など定期的に会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（業務執行社員）は洪誠悟、池上由香であり、同監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他7名であります。

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,400	—	23,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400	—	23,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を総合的に勘案した上で、決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,114,402	1,028,544
営業未収入金	980,142	1,021,220
商品	73,733	66,856
貯蔵品	23,466	12,407
繰延税金資産	144,595	157,184
その他	320,989	608,556
貸倒引当金	△20,775	△20,763
流動資産合計	2,636,554	2,874,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,848,192	※1 3,562,186
減価償却累計額	△1,189,752	△1,204,608
建物及び構築物 (純額)	1,658,440	2,357,577
土地	※1 923,058	※1 1,107,742
リース資産	220,406	220,406
減価償却累計額	△101,256	△119,587
リース資産 (純額)	119,149	100,819
建設仮勘定	-	11,183
その他	613,218	718,726
減価償却累計額	△417,968	△482,797
その他 (純額)	195,250	235,929
有形固定資産合計	2,895,898	3,813,251
無形固定資産		
のれん	19,299	8,322
リース資産	458	-
その他	120,562	133,096
無形固定資産合計	140,319	141,419
投資その他の資産		
投資有価証券	40,065	35,873
長期貸付金	61,742	73,466
繰延税金資産	93,863	26,049
差入保証金	856,445	915,748
その他	104,277	108,932
投資その他の資産合計	1,156,394	1,160,070
固定資産合計	4,192,612	5,114,741
資産合計	6,829,167	7,988,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	163,606	183,544
短期借入金	※1 583,336	※1 953,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 403,785	※1 484,063
リース債務	20,151	17,375
未払法人税等	92,135	52,202
前受金	670,119	683,079
賞与引当金	134,060	130,703
未払金	521,442	902,546
その他	329,489	285,915
流動負債合計	2,918,125	3,693,099
固定負債		
長期借入金	※1 1,137,394	※1 1,434,868
リース債務	79,798	63,623
役員退職慰労引当金	3,037	3,570
退職給付に係る負債	8,854	6,825
繰延税金負債	3,042	1,931
資産除去債務	367,151	423,563
その他	26,245	26,775
固定負債合計	1,625,524	1,961,157
負債合計	4,543,650	5,654,257
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,159,974	2,205,527
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,281,738	2,327,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,625
為替換算調整勘定	△252	1,574
その他の包括利益累計額合計	3,778	7,199
純資産合計	2,285,517	2,334,491
負債純資産合計	6,829,167	7,988,748

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	10,888,371	11,243,646
売上原価	8,901,746	9,376,225
売上総利益	1,986,624	1,867,420
販売費及び一般管理費	※1 1,779,724	※1 1,846,870
営業利益	206,900	20,550
営業外収益		
受取利息	1,216	1,188
受取配当金	598	637
補助金収入	79,416	315,057
その他	4,578	11,253
営業外収益合計	85,809	328,136
営業外費用		
支払利息	22,434	23,367
為替差損	-	6,389
その他	2,820	1,804
営業外費用合計	25,255	31,561
経常利益	267,455	317,124
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	※2 32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
特別利益合計	36,655	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,156
減損損失	※3 74,171	※3 90,261
固定資産売却損	-	※4 8,395
特別損失合計	74,171	105,813
税金等調整前当期純利益	229,939	211,311
法人税、住民税及び事業税	97,288	55,707
法人税等調整額	351	53,411
法人税等合計	97,640	109,119
当期純利益	132,298	102,191
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	132,298	102,191

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	132,298	102,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,110	1,593
為替換算調整勘定	△252	1,827
その他の包括利益合計	※1 2,857	※1 3,420
包括利益	135,156	105,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135,156	105,612
非支配株主に係る包括利益	-	-



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	2,082,656	△288,452	2,204,420
当期変動額					
剰余金の配当			△54,981		△54,981
親会社株主に帰属する当期純利益			132,298		132,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,317	—	77,317
当期末残高	235,108	175,108	2,159,974	△288,452	2,281,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	921	—	921	2,205,341
当期変動額				
剰余金の配当				△54,981
親会社株主に帰属する当期純利益				132,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,110	△252	2,857	2,857
当期変動額合計	3,110	△252	2,857	80,175
当期末残高	4,031	△252	3,778	2,285,517

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	235,108	175,108	2,159,974	△288,452	2,281,738
当期変動額					
剰余金の配当			△56,638		△56,638
親会社株主に帰属する当期純利益			102,191		102,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	45,553	—	45,553
当期末残高	235,108	175,108	2,205,527	△288,452	2,327,291

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,031	△252	3,778	2,285,517
当期変動額				
剰余金の配当				△56,638
親会社株主に帰属する当期純利益				102,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,593	1,827	3,420	3,420
当期変動額合計	1,593	1,827	3,420	48,973
当期末残高	5,625	1,574	7,199	2,334,491

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	229,939	211,311
減価償却費	291,450	301,750
事業譲渡益	△3,914	-
減損損失	74,171	90,261
のれん償却額	9,817	5,677
長期前払費用償却額	10,119	9,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,102	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,205	532
支払利息	22,434	23,367
補助金収入	△79,416	△315,057
売上債権の増減額 (△は増加)	28,899	△41,067
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,300	△26,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,456	17,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,339	18,938
前受金の増減額 (△は減少)	△20,445	12,960
未払金の増減額 (△は減少)	276	133,523
未払費用の増減額 (△は減少)	15,251	△9,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,050	5,824
その他	47,624	18,428
小計	580,853	457,184
利息及び配当金の受取額	769	673
利息の支払額	△22,192	△23,184
法人税等の支払額	△94,785	△77,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,644	356,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,262	△668
有形固定資産の取得による支出	△420,284	△1,061,325
有形固定資産の売却による収入	-	6,422
無形固定資産の取得による支出	△74,298	△40,833
補助金の受取額	7,500	91,824
資産除去債務の履行による支出	△7,679	△2,454
事業譲受による支出	△2,030	-
事業譲渡による収入	4,227	-
長期貸付けによる支出	△22,000	△24,000
差入保証金の差入による支出	△60,924	△89,305
差入保証金の回収による収入	20,310	10,103
その他の支出	△14,440	△22,188
その他の収入	7,484	6,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,397	△1,126,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000	370,332
長期借入れによる収入	290,000	841,000
長期借入金の返済による支出	△436,623	△463,247
配当金の支払額	△55,106	△56,659
その他の支出	△47,041	△18,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,771	673,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	1,400
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,777	△94,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,049	977,272
現金及び現金同等物の期末残高	※1 977,272	※1 882,402

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)アプリス

(株)global bridge 大阪

APLIS INTERNATIONAL EDUCATION CORP.

(連結の範囲の変更)

平成29年10月1日付で、連結子会社でありました株式会社個夢は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。この結果、第3四半期連結会計期間より、上記消滅会社を連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、持分法の適用はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ②たな卸資産

###### a 教材

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### b 食材

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

機械装置及び運搬具 2年～4年

その他 3年～17年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3)重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

### ③役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

## (5)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6)のれんの償却方法及び償却期間

### ①償却方法

定額法を採用しております。

### ②償却期間

5～8年

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を認識する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時においてで評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	303,423千円	287,758千円
土地	524,194 "	607,817 "
計	827,617千円	895,575千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	583,336千円	843,672千円
1年内返済予定の長期借入金	369,705 "	447,391 "
長期借入金	1,047,248 "	1,434,868 "
計	2,000,289千円	2,725,932千円

なお、上記担保資産の根抵当権極度額は1,153,000千円であります。

2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	1,628,000千円
借入実行残高	653,336 "	1,134,668 "
差引額	366,664千円	493,332千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	504,755千円	564,532千円
給与手当	296,629 "	288,613 "
賞与引当金繰入額	20,145 "	17,356 "
貸倒引当金繰入額	6,685 "	9,719 "
退職給付費用	4,627 "	5,062 "
役員退職慰労引当金繰入額	535 "	532 "

※2 役員退職慰労引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年10月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府藤井寺市他12教室	40,291
	建物及び構築物他	東京都小平市他3教室	30,221
	建物及び構築物他	滋賀県大津市	3,657

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	66,266千円
その他	7,904 "
計	74,171千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
教室	建物及び構築物他	大阪府高石市他9教室	61,371
	建物及び構築物他	滋賀県彦根市他2教室	17,982
	建物及び構築物他	京都府京田辺市他2教室	5,543
	建物及び構築物他	東京都世田谷区他1教室	2,937
	建物及び構築物	兵庫県宝塚市	1,705
	建物及び構築物	奈良県香芝市	720

(経緯)

上記の資産グループについては、当連結会計年度において業績の低迷などにより収益性が悪化している、又は閉鎖、移転が決まっているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(主な減損損失の内訳)

建物及び構築物	81,229千円
その他	9,031 〃
計	90,261千円

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、教育関連事業は教室ごとに、不動産賃貸事業及び飲食事業、将来の使用が見込まれない遊休資産は個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	3,053千円
その他	— 〃	5,342 〃
計	一千円	8,395千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,480千円	2,295千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	4,480千円	2,295千円
税効果額	△1,370 〃	△702 〃
その他有価証券評価差額金	3,110千円	1,593千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△252千円	1,827千円
その他の包括利益合計	2,857千円	3,420千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,876,000	—	—	5,876,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,260	—	—	350,260

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076千円	4.90円	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	27,904千円	5.05円	平成28年9月30日	平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904千円	利益剰余金	5.05円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,876,000	—	—	5,876,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	350,260	—	—	350,260

3 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,904千円	5.05円	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	28,733千円	5.20円	平成29年9月30日	平成29年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,733千円	利益剰余金	5.20円	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,114,402千円	1,028,544千円
預入期間3か月超の定期預金	△137,129 "	△146,142 "
現金及び現金同等物	977,272千円	882,402千円

## 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	80,599千円	—千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	55,673 "	— "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

教育関連事業におけるソフトウェアであります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

### (1) リース資産の内容

有形固定資産

教育関連事業における建物、機械装置及び運搬具等であります。

### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入により調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減する目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は主として教室の賃貸借契約に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、その殆んどは固定金利であるため、金利の変動リスクはありません。また、変動金利の借入金に関しましても、金利の変動リスクは僅少であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である営業未収入金、差入保証金については、経営企画部において、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、月単位で時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

未払金、短期借入金及び長期借入金については、経営企画部において、月単位で各社毎に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,114,402	1,114,402	—
(2) 営業未収入金 <sup>※1</sup>	980,142		
貸倒引当金	△20,775		
	959,366	959,366	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	20,593	20,593	—
(4) 差入保証金	856,445	838,070	△18,375
資産計	2,950,808	2,932,433	△18,375
(1) 短期借入金	583,336	583,336	—
(2) 未払金	521,442	521,442	—
(3) 長期借入金 <sup>※2</sup>	1,541,179	1,540,972	△206
負債計	2,645,957	2,645,751	△206

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,028,544	1,028,544	—
(2) 営業未収入金 <sup>※1</sup>	1,021,220		
貸倒引当金	△20,763		
	1,000,457	1,000,457	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	23,558	23,558	—
(4) 差入保証金	915,748	900,143	△15,604
資産計	2,968,308	2,952,703	△15,604
(1) 短期借入金	953,668	953,668	—
(2) 未払金	902,546	902,546	—
(3) 長期借入金 <sup>※2</sup>	1,918,932	1,927,204	8,272
負債計	3,775,146	3,783,419	8,272

※1 営業未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	19,471	12,315

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,114,402	—	—	—	—	—
営業未収入金	959,366	—	—	—	—	—
差入保証金	176,430	31,856	47,402	52,451	63,777	484,527
合計	2,250,199	31,856	47,402	52,451	63,777	484,527

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,028,544	—	—	—	—	—
営業未収入金	1,000,457	—	—	—	—	—
差入保証金	208,286	47,402	52,451	63,741	44,271	499,594
合計	2,237,288	47,402	52,451	63,741	44,271	499,594

## (注) 4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	583,336	—	—	—	—	—
長期借入金	403,785	361,642	284,624	207,406	100,428	183,294
合計	987,121	361,642	284,624	207,406	100,428	183,294

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	953,668	—	—	—	—	—
長期借入金	484,063	407,601	329,827	222,293	162,862	312,282
合計	1,437,731	407,601	329,827	222,293	162,862	312,282

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	20,227	14,380	5,846
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	20,227	14,380	5,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	366	405	△39
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	366	405	△39
合計	20,593	14,786	5,807

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,471千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	23,173	15,049	8,123
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	23,173	15,049	8,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	385	405	△20
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	385	405	△20
合計	23,558	15,455	8,103

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,315千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について7,156千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

平成14年3月31日までの期間については退職一時金制度を採用しており、平成14年4月1日以降の期間については、確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金の退職給付に係る負債を計上しております。

なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,357千円	8,854千円
退職給付の支払額	△2,503 〃	△2,029 〃
退職給付に係る負債の期末残高	8,854千円	6,825千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	8,854千円	6,825千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,854千円	6,825千円
退職給付に係る負債	8,854千円	6,825千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,854千円	6,825千円

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,386千円、当連結会計年度34,634千円であります。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
①流動資産		
貸倒引当金	6,400千円	6,349千円
賞与引当金	42,919 "	40,231 "
繰延売上利益	59,111 "	70,450 "
未払事業税	18,154 "	12,329 "
その他	21,796 "	32,409 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,787 "	△4,586 "
計	144,595千円	157,184千円
②固定資産		
退職給付に係る負債	2,708千円	2,087千円
役員退職慰労引当金	1,049 "	1,233 "
減損損失	44,949 "	58,208 "
投資有価証券評価損	9,830 "	12,019 "
資産除去債務	112,599 "	129,636 "
その他	15,041 "	27,512 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△78,405 "	△177,291 "
計	107,773千円	42,452千円
評価性引当額	△13,909千円	△27,357千円
計	93,863千円	26,049千円
繰延税金資産合計	238,459千円	183,233千円

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
①流動負債		
建設協力金	3,678千円	3,996千円
その他	108 "	590 "
繰延税金資産(流動)との相殺	△3,787 "	△4,586 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	41,861千円	52,650千円
圧縮積立金	35,767 "	126,572 "
その他	3,818 "	— "
繰延税金資産(固定)との相殺	△78,405 "	△177,291 "
計	3,042千円	1,931千円
繰延税金負債合計	3,042千円	1,931千円
差引：繰延税金資産純額	235,416千円	181,302千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
住民税均等割	8.53 "	9.64 "
交際費	3.16 "	4.55 "
評価性引当金の増減	— "	6.37 "
その他	△0.04 "	0.27 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.46%	51.64%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「税額控除」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「税額控除」に表示しておりました△0.03%は、「その他」に組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

教室及び店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は有形固定資産の耐用年数とし、割引率は当該耐用年数の期間に対応した国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	311,969千円	369,818千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,789 "	60,853 "
時の経過による調整額	3,946 "	3,948 "
資産除去債務の履行による減少額	△2,887 "	△7,479 "
期末残高	369,818千円	427,140千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38,122千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,743千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	432,538
	期中増減額	△130,346
	期末残高	302,191
期末時価	310,009	365,011

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、自社ビルの一部フロアを賃貸用から自社使用への振替（121,804千円）、減価償却費（8,541千円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、自社ビルの一部フロアを自社使用から賃貸用への振替（19,515千円）、減価償却費（3,331千円）であります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「教育関連事業」「不動産賃貸事業」「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。又、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,714,191	47,111	127,068	10,888,371	—	10,888,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	25,738	—	25,738	△25,738	—
計	10,714,191	72,850	127,068	10,914,109	△25,738	10,888,371
セグメント利益 又は損失(△)	224,032	38,122	△552	261,603	△54,702	206,900
セグメント資産	4,804,260	601,917	29,381	5,435,559	1,393,607	6,829,167
その他の項目						
減価償却費	280,948	5,974	3,285	290,208	1,242	291,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	642,426	6,000	—	648,406	30,551	678,978

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△54,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用54,702千円  
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,393,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30,551千円は、本社の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,094,522	35,234	113,889	11,243,646	—	11,243,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,350	—	26,350	△26,350	—
計	11,094,522	61,584	113,889	11,269,996	△26,350	11,243,646
セグメント利益 又は損失(△)	51,053	31,743	△11,939	70,856	△50,306	20,550
セグメント資産	6,115,261	581,413	29,611	6,726,286	1,262,462	7,988,748
その他の項目						
減価償却費	263,470	4,552	3,100	271,123	30,627	301,750
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,264,375	1,805	3,977	1,270,158	56,594	1,326,752

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△50,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用50,306千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,262,462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,594千円は、本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

相手先が塾生及び不特定多数の一般顧客へのものが全体の100分の90以上を占めており、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	74,171	—	—	—	74,171

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	90,261	—	—	—	90,261

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	9,817	—	—	—	9,817
当期末残高	19,299	—	—	—	19,299

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	5,677	—	—	—	5,677
当期末残高	8,322	—	—	—	8,322

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)4	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ニューウェーブ (注)1	大阪府 吹田市	10,000	不動産 賃貸事業	(被所有) 直接21.2 [29.2] (注)2	当社の教室 賃貸 役員の兼任	賃借料 の支払 (注)3	15,830	前払 費用	1,533
							—	—	差入 保証金	1,800

(注)1 当社の所有株主で、代表取締役社長およびその近親者が議決権の100%を直接所有している会社であり、「役員および個人主要株主等」に該当する会社であります。

2 「議決権の所有（被所有）割合」の欄の[ ]内は、緊密な者の被所有割合で外数となっております。

3 賃借料の支払については、近隣の取引実態に基づいて決定しております。

4 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ニューウェーブ（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	413.61円	422.48円
1株当たり当期純利益金額	23.94円	18.49円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,298	102,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	132,298	102,191
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,525,740	5,525,740

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	583,336	953,668	0.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	403,785	484,063	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,151	17,375	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,137,394	1,434,868	1.05	平成31年4月1日～ 平成39年9月10日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	79,798	63,623	—	平成31年4月12日～ 平成59年3月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,224,465	2,953,598	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	407,601	329,827	222,293	162,862
リース債務	15,029	14,120	8,463	2,088

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,942,997	5,052,959	8,565,668	11,243,646
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額(△) (千円)	△625,899	△18,816	626,284	211,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△) (千円)	△446,239	△33,273	380,590	102,191
1株当たり 四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△80.76	△6.02	68.88	18.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△80.76	74.73	74.90	△50.38



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	893,910	933,581
営業未収入金	969,242	1,012,774
商品	72,405	65,371
貯蔵品	23,199	12,036
前渡金	10,489	18,465
前払費用	168,697	178,193
繰延税金資産	139,936	154,431
1年内回収予定の長期貸付金	11,700	11,732
その他	121,482	488,348
貸倒引当金	△20,775	△20,763
流動資産合計	2,390,288	2,854,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,444,324	※1 2,122,968
構築物	36,691	77,676
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	189,088	231,391
土地	※1 848,950	※1 935,700
リース資産	119,149	100,819
有形固定資産合計	2,638,205	3,468,555
無形固定資産		
のれん	2,866	2,407
ソフトウェア	79,425	59,816
リース資産	458	-
その他	42,080	72,320
無形固定資産合計	124,830	134,544
投資その他の資産		
投資有価証券	40,065	35,873
関係会社株式	119,000	69,000
出資金	10	60
長期貸付金	61,742	73,466
長期前払費用	27,283	31,562
繰延税金資産	92,204	25,149
差入保証金	846,561	915,528
その他	75,145	76,632
投資その他の資産合計	1,262,012	1,227,273
固定資産合計	4,025,048	4,830,374
資産合計	6,415,337	7,684,547

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,780	179,312
短期借入金	※1 583,336	※1 953,668
1年内返済予定の長期借入金	※1 355,295	※1 431,491
リース債務	20,151	17,375
未払金	547,898	929,475
未払費用	207,222	203,644
未払法人税等	75,415	51,483
未払消費税等	69,613	35,417
前受金	658,859	684,665
預り金	43,705	32,119
賞与引当金	126,146	124,090
その他	2,667	3,184
流動負債合計	2,849,091	3,645,928
固定負債		
長期借入金	※1 1,015,884	※1 1,319,262
リース債務	79,798	63,623
退職給付引当金	8,848	6,825
資産除去債務	358,342	420,764
長期預り保証金	24,394	25,525
その他	12,000	11,400
固定負債合計	1,499,269	1,847,400
負債合計	4,348,361	5,493,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金		
資本準備金	175,108	175,108
資本剰余金合計	175,108	175,108
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	75,080	282,130
繰越利益剰余金	1,664,065	1,579,663
利益剰余金合計	1,941,180	2,063,828
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,062,944	2,185,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,031	5,625
評価・換算差額等合計	4,031	5,625
純資産合計	2,066,976	2,191,218
負債純資産合計	6,415,337	7,684,547

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	10,398,546	10,876,607
売上原価	8,456,279	8,994,073
売上総利益	1,942,267	1,882,533
販売費及び一般管理費	※1 1,797,946	※1 1,863,323
営業利益	144,320	19,210
営業外収益		
受取利息	1,222	1,180
受取配当金	598	637
補助金収入	78,418	315,057
その他	12,374	18,643
営業外収益合計	92,613	335,519
営業外費用		
支払利息	21,072	21,221
その他	1,552	1,383
営業外費用合計	22,624	22,605
経常利益	214,310	332,124
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	※3 32,740	-
事業譲渡益	3,914	-
抱合せ株式消滅差益	-	※4 52,488
特別利益合計	36,655	52,488
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 8,395
投資有価証券評価損	-	7,156
減損損失	74,303	84,843
特別損失合計	74,303	100,395
税引前当期純利益	176,662	284,217
法人税、住民税及び事業税	77,818	50,694
法人税等調整額	2,961	54,236
法人税等合計	80,780	104,930
当期純利益	95,882	179,286

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	23,734	1,674,510	1,900,279
当期変動額								
剰余金の配当							△54,981	△54,981
当期純利益							95,882	95,882
圧縮積立金の積立						55,162	△55,162	—
圧縮積立金の取崩						△3,817	3,817	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	51,345	△10,444	40,901
当期末残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	75,080	1,664,065	1,941,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288,452	2,022,043	921	921	2,022,964
当期変動額					
剰余金の配当		△54,981			△54,981
当期純利益		95,882			95,882
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,110	3,110	3,110
当期変動額合計	—	40,901	3,110	3,110	44,011
当期末残高	△288,452	2,062,944	4,031	4,031	2,066,976

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	75,080	1,664,065	1,941,180
当期変動額								
剰余金の配当							△56,638	△56,638
当期純利益							179,286	179,286
圧縮積立金の積立						218,014	△218,014	—
圧縮積立金の取崩						△10,963	10,963	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	207,050	△84,402	122,648
当期末残高	235,108	175,108	175,108	2,035	200,000	282,130	1,579,663	2,063,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△288,452	2,062,944	4,031	4,031	2,066,976
当期変動額					
剰余金の配当		△56,638			△56,638
当期純利益		179,286			179,286
圧縮積立金の積立		—			—
圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,593	1,593	1,593
当期変動額合計	—	122,648	1,593	1,593	124,241
当期末残高	△288,452	2,185,592	5,625	5,625	2,191,218

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

車両運搬具 2年～4年

工具、器具及び備品 3年～17年

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

当社は、平成14年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。本制度移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付引当金を計上しております。なお、退職給付債務は本制度移行前の退職一時金制度に基づき、簡便法により算定したものであります。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

##### (表示方法の変更)

###### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	214,192千円	202,410千円
土地	512,086 "	595,709 "
計	726,279千円	798,119千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	583,336千円	843,672千円
1年内返済予定の長期借入金	321,215 "	404,815 "
長期借入金	925,738 "	1,319,262 "
計	1,830,289千円	2,604,422千円

2 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
㈱アプリス	170,000千円	121,510千円
計	170,000千円	121,510千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,020,000千円	1,628,000千円
借入実行残高	653,336 "	1,134,668 "
差引額	366,664千円	493,332千円

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,557千円	101,556千円
長期金銭債権	3,900 "	57,000 "
短期金銭債務	185,847 "	137,372 "
長期金銭債務	10,149 "	10,149 "



(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	628,034千円	659,462千円
給与手当	238,930 "	240,108 "
賞与引当金繰入額	16,908 "	14,794 "
貸倒引当金繰入額	6,685 "	9,719 "
減価償却費	45,654 "	48,840 "
退職給付費用	4,173 "	4,561 "
販売費と一般管理費の構成比		
販売費	62.4%	62.2%
一般管理費	37.6%	37.8%

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,077千円	33,937千円
営業費用	671,199 "	531,748 "
営業取引以外の取引高(収入)	9,366 "	8,824 "

※3 役員退職慰労引当金戻入額

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、平成28年10月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

※4 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、平成29年10月1日付で当社が連結子会社でありました株式会社個夢を吸収合併したことに伴い発生した額を計上しております。

※5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	— 千円	3,053千円
その他	— "	5,342 "
計	— 千円	8,395千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	119,000	69,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
①流動資産		
賞与引当金	40,175千円	37,946千円
未払事業税	16,706 "	12,312 "
貸倒引当金	6,400 "	6,349 "
繰延売上利益	58,735 "	70,450 "
その他	21,596 "	31,368 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,678 "	△3,996 "
計	139,936千円	154,431千円
②固定資産		
退職給付引当金	2,705千円	2,087千円
減損損失	44,949 "	58,208 "
投資有価証券評価損	10,327 "	12,019 "
資産除去債務	109,593 "	128,669 "
その他	13,919 "	19,357 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△75,381 "	△178,789 "
計	106,113千円	41,552千円
評価性引当額	△13,909千円	△16,403千円
計	92,204千円	25,149千円
繰延税金資産合計	232,140千円	179,581千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
①流動負債		
建設協力金	3,678千円	3,996千円
繰延税金資産(流動)との相殺	△3,678 "	△3,996 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	40,484千円	52,031千円
圧縮積立金	33,120 "	124,280 "
その他	1,775 "	2,477 "
繰延税金資産(固定)との相殺	△75,381 "	△178,789 "
計	—千円	—千円
繰延税金負債合計	—千円	—千円
差引：繰延税金資産純額	232,140千円	179,581千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
住民税均等割	10.32 "	6.75 "
交際費	4.12 "	3.38 "
合併による影響額	— "	△4.85 "
その他	0.48 "	0.83 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.73%	36.92%

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,513,958	956,534	242,918 (79,190)	155,910	3,227,574	1,104,606
	構築物	53,976	44,520	3,059 (972)	2,563	95,438	17,761
	車両運搬具	9,019	—	—	—	9,019	9,019
	工具、器具及び備品	582,058	138,319	22,493 (3,721)	81,554	697,884	466,492
	土地	848,950	87,497	747	—	935,700	—
	リース資産	217,346	—	—	18,330	217,346	116,527
	計	4,225,310	1,226,872	269,218 (83,884)	258,358	5,182,964	1,714,408
無形固定資産	のれん	7,158	800	—	1,259	7,959	5,551
	ソフトウェア	172,603	6,562	39,221	26,170	139,943	80,126
	リース資産	81,964	—	—	458	81,964	81,964
	その他	42,080	30,240	—	—	72,320	—
	計	303,805	37,602	39,221	27,888	302,187	167,642

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規開校教室等建物及び建物付属設備	861,034千円
	既存教室等建物附属設備	31,711 "
	本社建物及び建物付属設備	6,952 "
	合併による引継建物付属	55,030 "
構築物	新規開園保育所構築物	41,917 "
工具、器具及び備品	新規開校教室等器具備品	80,888 "
	既存教室等器具備品	30,054 "
	本社器具備品	12,700 "
	合併による引継器具備品	14,412 "
土地	新規開園保育所土地	83,622 "

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20,775	9,719	9,732	20,763
賞与引当金	126,146	124,090	126,146	124,090

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL <a href="http://www.kaisei-group.co.jp">http://www.kaisei-group.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社ニューウェーブ

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第32期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出

第32期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日近畿財務局長に提出

第32期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年3月16日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社成学社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社成学社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社成学社  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社成学社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年6月28日

**【会社名】** 株式会社 成学社

**【英訳名】** SEIGAKUSHA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 永井 博

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長永井博は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、営業未収入金及び人件費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成30年6月28日
<b>【会社名】</b>	株式会社 成学社
<b>【英訳名】</b>	SEIGAKUSHA CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 永井 博
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府大阪市北区中崎西三丁目1番2号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長永井博は、当社の第32期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。